

パリのイノベーションエコシステム ～ 大学発スタートアップと政府・自治体の取り組み ～

国立大学法人宇都宮大学イノベーション支援センター 准教授
筑波総研株式会社 客員研究員 木村 行雄

はじめに

本稿では、2025年3月のパリ現地調査で得られた知見と公開情報を基に、フランス・パリの現在のスタートアップ・エコシステムを分析し、紹介する。特に、スタートアップ向けのインキュベーションである「Station F」などの活動、国家戦略「フレンチテック」などによる支援施策、そしてパリの主要大学（シテ大学、PSL大学、ソルボンヌ大学）におけるスタートアップ支援の実態に焦点を当てる。現地調査で得られた一次情報と具体的な成功事例の分析を通じ、フランスの持続可能なイノベーションエコシステムの構築過程と今後の展望を簡単に考察する。



写真：セーヌ川（筆者撮影）



写真：Station F
（筆者撮影）



1. パリ市のスタートアップに向けた取り組み （インキュベーション・イベント等）

①パリのスタートアップ・エコシステム概論

パリ市は、欧州でも大きなスタートアップハブであり、2023年時点で12,000社以上のスタートアップが活動中である。この数はフランス全体の約59%を占めている。特に以下の分野が突出しているとされる。

- ・AI・ディープテック
- ・フィンテック・Eコマース
- ・グリーンテック・サステナビリティ
- ・ヘルステック・バイオテック

※業種別では、Eコマース・フィンテックが27%、ソーシャル・レジャーが19%を占めており、AIや環境技術も急成長を遂げている。

②地理的集積と主要拠点

スタートアップはパリの東部・北部に集中しており、以下の拠点が核となっている。

- ・13区（東部）：世界最大のスタートアップキャンパスとされる「Station F」があり、1,000社以上が入居。GoogleやLVMHと連携している国際的なスタートアップの集積地である。
- ・サクレ（18区）：ディープテック企業の集積地であり、CEAやパリ・サクレ大学と連携。先端技術の研究開発を行なっている。
- ・18、19区（北部）：「104Paris」など、アート・バイオテック系の施設が立地。創造的なイノベーションが促進されている。

③政策と支援策

パリ市のスタートアップ支援政策には、業種特化型支援が含まれている。Paris Saclay（学術・研究エリア）との連携により、ディープテック分野に焦点を当て、パリ南部の研究機関（CEA（原子力・代替エネルギー庁）、パリ・サクレ大学）と共同で「Agoranov」などのインキュベーターを運営している。フードテック特区「Smart Food Paris」では、パリ市の経済開発公社「Paris&Co」が主導し、ダノンやカルフルーと連携して、持続可能な食品スタートアップ向けにテストキッチンや市場アクセスを支援している。

さらに、資金・人材支援として「Paris Innovation Amorçage」基金が設立されており、初期段階のスタートアップ向けに市が最大5万ユーロのシード資金を直接出資している。国際人材誘致の「Welcome City Lab」では、観光・都市開発分野のスタートアップ向けにビザ取得支援や多言語対応ワークスペースを提供している。他にも、女性起業家支援の「Paris Pionnières」や地域分散戦略である「Réinventer Paris」プロジェクトなどが実施されている。

④パリ市の代表的なスタートアップ・インキュベーション施設の詳細

パリのインキュベーションは、「民間主導の大規模集積」「学術連携型深層テック」「文化融合型」な

どの事例が既に登場しており、各施設が補完的に機能することで、欧州でも有力なスタートアップ・エコシステムを形成している。

1. Station F（2017年設立）

- ・創設者：通信大手Iliad創業者グザヴィエ・ニール氏が私財2.5億ユーロを投じ、旧フレシネ駅舎を改修して設立。
- ・入居企業：常時1,000社以上のスタートアップが在籍し、Microsoft、Meta、LVMHなど30以上の企業・大学が運営する支援プログラムを展開。入居企業の70%が国際起業家で構成され、年間平均450億円の資金調達を達成。
- ・特徴【プログラム選抜制】：入居には30種類以上のプログラム（例：HEC Paris主導のCDL-Parisなど）への参加が必要。
- ・エコシステム構築：40社のベンチャーキャピタル（VC）や投資家グループがオフィスを構え、Metaは世界初の「Startup Garage」を設置。
- ・政府連携：マクロン大統領が開所式に出席するなど、国家的な支援。

2. Agoranov（2000年設立）

- ・運営：パリ市主導の公的インキュベーター。運営にはパリ市のほか、ソルボンヌ大学、エコール・ノルマル・シュペリエル（ENS・パリ高等師範学校）、INRIA（国立情報学自動制御研究所）、ParisTechなど複数のアカデミック機関が参画。パリ14区モンパルナス地区に所在。
- ・入居企業：これまでに累計330社以上のスタートアップを支援。入居企業はバイオテクノロジー、医療機器、デジタル、エンジニアリング、クリーンテックなどディープテック分野が中心。支援企業には、創業初期から成長段階まで幅広いステージのスタートアップを含む。
- ・特徴【学術連携】：CNRS（フランス国立科学研究センター）やENS、ソルボンヌ大学など、パリ市内外の主要研究機関・大学と連携し、研究成果の事業化や技術移転を積極的に推進。多様な研究機関の知財案件を扱い、学術と産業の橋渡しを担う役割が大きい。
- ・資金調達：卒業企業の累計資金調達総額は7億ユーロ（約1,000億円超）に達する。入居企業の資金調達規模は多様だが、フランスのディープテック・スタートアップエコシステムを牽引する存在。
- ・社会的インパクト：医療AIのOwkin、バイオテックのDNA Script、医療ITのDoctolibなど、国際的なインパクトを持つスタートアップを多数輩出。特にヘルスケアやバイオ分野でのイノベーション創出が顕著であり、フランスのスタートアップ・エコシステムにおける中核的な役割を果たしている。

3. 104Paris（2008年設立）

- ・創設者：パリ市が主導し、旧葬儀場を文化・イノベーション複合施設に転換、19区に所在。
- ・入居企業：アート×テック分野の30～40社が在籍しており、L'Oréalの「Beauty Tech Accelerator」など企業プログラムを実施。
- ・特徴【異分野融合】：アーティストと起業家の協業を促進し、VR/AR技術を活用した展示会を定期的に開催。
- ・地域密着：地元中小企業とのマッチングに注力しており、30%のスタートアップが地域課題解決型。
- ・資金調達：居費収入（月額1,200ユーロ～）と市補助金で運営。

表1. パリのインキュベーション事例

施設名	設立年	主導	強み
Station F	2017年	民間（ニール氏）	グローバルエコシステム
Agoranov	2000年	公設（市＋学術機関）	Deeptech 研究連携
104Paris	2008年	公設（パリ市）	文化×テック融合

⑤パリエリアにおける関連イベント

VivaTech（Viva Technology）は、2016年に誕生した欧州最大級のスタートアップ&テクノロジー展示会である。Publicis Groupe（広告会社）とGroupe Les Échos（経済メディア）が共同で提唱・主催し、毎年6月にParis Expo Porte de Versaillesで開催されている。2024年には約165,000人（オンライン参加者を含めると30万人以上）が来場し、120ヶ国から13,500以上のスタートアップが参加した。Google、Meta、LVMHなどの大企業や3,200人以上の投資家が集まることで知られ、「スタートアップの登竜門」としての地位を確立している。

特徴は「オープンイノベーション」にあり、AI・量子コンピューティング・サステナビリティなど年ごとにテーマを設定し、大企業とスタートアップの協業を促進している。このイベントの効果としては、（1）スタートアップの資金調達機会創出、（2）グローバルなビジネスネットワーク構築、（3）欧州のデジタル戦略推進の3つが挙げられる。フランス政府も後援しており、マクロン大統領が基調講演を行うなど、国家を挙げたテックエコシステム育成の象徴的なイベントとなっている。

2. フランスのスタートアップに向けた取り組み

①フランスのスタートアップ支援政策と産業戦略

フランスは航空宇宙、自動車、エネルギー、食品加工、化粧品などの伝統的な製造業が強く、特に航空宇宙分野ではエアバス、サフラン、ダッソー・システムズなどの世界的企業を輩出している。近年、デジタル経済への転換を加速させ、人工知能（AI）、量子コンピューティング、グリーンテック、バイオテクノロジー、クリーンエネルギーなどの新興分野で競争力を強化する戦略を推進している。

②フレンチテック政策と国家予算

2013年に開始された「フレンチテック」政策は、スタートアップの成長を国家戦略の柱と位置付けている。この政策の下、政府系投資銀行BPIフランス（Banque Publique d'Investissement）を通じた融資・出資、税制優遇（CIR：研究開発税制控除）、起業家向けビザ制度など多角的な支援が実施されている。2021年には、総額540億ユーロの「フランス

2030」計画が発表され、ディープテック・スタートアップの育成に重点が置かれた。具体的な支援策として、大学発スタートアップ向けに5億ユーロを追加配分し、2030年までにユニコーン企業を100社、年間起業数を500社に倍増させる目標が設定されている。2023年時点で、既に25以上のユニコーン企業が誕生し、IPO件数も欧州で英国に次ぐ規模に成長している。

③経済効果と今後の課題

フレンチテック政策により、スタートアップ関連雇用は過去5年で30%増加し、2023年のベンチャー投資総額は150億ユーロ超と欧州2位の規模に成長している。一方で、英国やドイツとの競争激化や、規制改革の遅れが課題として指摘されている。フランスは国家主導の資金投入と民間連携により、スタートアップを「経済成長のエンジン」と位置付ける独自モデルを確立している。今後は、グローバル人材の獲得と地域間格差解消が持続的成長の鍵となる。

3. パリ大学発ベンチャーの状況 ～代表的な3大学の事例から～

筆者は2025年3月初旬にCité UnivとPSL大学の起業活動に関して直接訪問、調査をすることができた。日本のフランス大使館からの2024年のコメントでは、この2大学と、ソルボンヌ大学がパリにおける大学発の起業活動が盛んであるとされる。以下ではこの3大学の産学連携全般、その中でも特にスタートアップに関わる状況を示したい。その前にこの3大学を含むパリ大学の沿革を簡単に触れておく。

・起源から1970年代まで

パリ大学の起源は12世紀半ば、ノートルダム大聖堂付属の神学校を母体として設立されたことに始まる。その後、1257年にはロベール・ド・ソルボンが神学部の学生のためにソルボンヌ学寮（カレッジ）を設立し、大学は「ソルボンヌ」とも呼ばれるようになった。中世ヨーロッパを代表する学術拠点として、神学・法学・医学・芸術の4学部を中心に発展し、1896年には新制パリ大学が発足した。

・1970年：パリ第1大学～第13大学への再編

1968年の「五月革命」と呼ばれる学生運動を契機に、フランスの高等教育制度は抜本的な改革を迫られ、1970年、1968年の高等教育基本法（フォール法）により、従来の学部制を廃止し、より専門的な「ユニテ（unité）」という教育・研究単位に再編。これに伴い、パリ大学は1つの大学から13の独立した大学（パリ第1大学～第13大学）に分割された。これは、学生数の急増や学問分野の多様化、大学運営の分権化・自律性向上を目的としたものであった。

・2000年代の再編

2000年代に入ると、フランス全体で大学の国際競争力強化を目的とした再編が進んだ。2006年の「研究計画法」により「研究・高等教育拠点（PRES）」が設立され、

複数の大学やグランゼコール、研究機関が連携する仕組みが導入された。2013年には「大学・高等教育機関共同体（COMUE）」へと発展し、パリの13大学は複数の大学共同体（COMUE）に再編成されていった。また、2008年にはパリ第9大学（ドフィヌ）が離脱し、同大学とパリ高等師範学校やコレージュ・ド・フランスなどのグランゼコールやグランテタプリスマンとともにPSL大学（Université PSL）が創設された。

・2010年代の再編

近年も統合が進み、2018年にはパリ第4大学と第6大学が統合して「ソルボンヌ大学（Sorbonne Université）」が誕生。2019年にはパリ第5大学と第7大学が統合し「パリ大学（Université de Paris）」が設立された。その後、2022年には「パリ・シテ大学（Université Paris Cité）」と改称された。また、2020年にはパリ第11大学が他大学と統合してパリ・サクレ大学（Université Paris-Saclay）が発足した。

①パリ・シテ大学の起業活動

パリ・シテ大学（Université Paris Cité）は、2019年にパリ・デカルト大学（旧パリ第5大学）、パリ・ディドロ大学（旧パリ第7大学）、およびパリ地球物理研究所の合併により設立された国立総合大学である。以下に、学部編成と研究機関との連携、研究・イノベーション基盤の特徴をまとめる。

パリ・シテ大学は、医学部、理学部、社会人間学部の3学部を中心に構成され



写真：パリ・シテ大学（筆者撮影）

ている。医学部はフランス国内でも有数の規模と実績を誇り、臨床・基礎医学の両面で先端的な研究と教育を展開している。理学部は物理・化学・生物・数学・地球科学など幅広い分野をカバーし、基礎から応用まで多様な研究プロジェクトを推進している。社会人間学部は心理学、社会学、教育学、言語学、東アジア言語文明学科（中国学・韓国学・日本学・ベトナム学専攻）などを擁し、学際的な研究・教育を展開している。このほか、法学、経済学、文学、芸術、情報科学、工学など多様な分野の学士・修士・博士課程を設置している。

研究基盤・イノベーション実績としては、大学資料によれば119の研究ユニットと8,000人の研究スタッフを擁し、論文被引用数・国際的な研究インパクトも非常に高い。特許出願数も年間70件以上、特許ファミリー750件でフランス2位（2000～2020）の実績を持つ。さらにスタートアップ支援ではこれまでに120社のスタートアップを支援し、総評価額は42億ユーロに達している。

産学連携の取り組みとして、年間100万ドルをブレマチュレーション（事業化前段階）に投資し、

表2. パリ・シテ大学発スタートアップ事例

会社名	分野	経営者	内容	大学との関係
Sonio	医療 AI・画像解析	Stéphanie Allassonnière (Co-founder), Cécile Brosset (CEO)	妊娠中の超音波検査を支援する AI ソフトウェアを開発。異常検出と診断を支援。	パリ・シテ大学医学部と連携。
EverZom	バイオテクノロジー	Jeanne Volatron (CEO)	エクソソームを利用した新しいバイオ治療法を開発。消化器組織の治癒を促進する薬剤候補を持つ。	パリ・シテ大学と CNRS のスピンオフ。
Eligo Bioscience	バイオテクノロジー	David Bikard (Co-founder & CSO)	CRISPR 技術を用いた細菌感染症の治療法を開発。特定の細菌を標的とするバイオ治療法。	パリ・シテ大学と Institut Pasteur の共同研究成果。
Gleamer	医療 AI	Christian Allouche (CEO)	医療画像診断を支援する AI ソリューションを提供。骨折や異常の検出を自動化。	パリ・シテ大学の研究成果を基に設立。
Neoplants	バイオテクノロジー	Patrick Torbey (Co-founder), Lionel Mora (Co-founder)	空気中の主要な汚染物質を除去するバイオテクノロジー植物を開発。	パリ・シテ大学と Paris-Saclay の共同研究成果。

111 件の共同研究、52 件のCIFRE（産業界と連携した博士課程奨学金）補助金による産学協働を推進している。研究機関・企業等との連携では、学内外の連携・大学内の研究ユニットに加え、パリ地球物理研究所などの研究機関、パリ市内外の病院・医療機関、企業、国立研究機関（CNRS、INSERMなど）と密接に連携しているのが特徴である。産学連携の枠組みとして、共同研究やCIFRE制度を通じて、企業と学生・研究者の橋渡しを積極的に行っている。学生は企業での研究活動を通じて実践的スキルを習得し、企業は大学の研究資源を活用したイノベーション創出を図っている。イノベーション拠点の面でも大学発スタートアップのインキュベーションや、研究成果の事業化支援を行うイノベーションセンターも整備されている。

このように、パリ・シテ大学は医学・理学・社会人間学を中心とした多様な学部編成と、国内外トップクラスの研究基盤・イノベーション実績を有し、企業や研究機関との連携を通じてフランスの学術・産業界をリードしている。学際的な教育・研究と産学連携を強みとし、グローバルな知の拠点として発展している。

②PSL大学の起業活動

PSL大学は、13の教育機関と3つの研究機関を統合したフランスの研究大学であり、独自の起業・イノベーション支援体制を構築している。以下、PSL大学のスタートアップ政策とイノベーション基盤についてまとめる。



写真：PSL大学の産学連携組織オフィス（筆者撮影）

PSL大学は、約17,000人の学生と

2,900人の研究者、140の研究所を擁し、理工・人文・経済・芸術など多様な分野をカバーしている。イノベーション推進のため、43のコワーキングスペース／プレインキュベーター、6つのファブラボやリビングラボ、3つの専用インキュベーター（Chimie Paris Innov、Dauphine-PSL、PC'Up）を整備している。年間70件前後の優先特許を出願し、累計170件以上の特許ファミリーを管理する。

起業支援・スタートアップ創出に関しては、2014年から2021年にかけて年間12社から42社へと起業数を大きく伸ばし、累計200社以上のスタートアップ創出に成功した。近年は毎年60社以上のスタートアップ／スピンオフが誕生し、学生起業家も600人を超えている。

French Tech Seed認定を受けた25プロジェクトや、総額7,650万ユーロ（約45億円）の資金調達を支援している。産業界との連携も活発で、年間約4,500万ユーロの産業契約を締結している。

起業支援プログラムと実践例としては、PSL-Pépité（学生起業家支援プログラム）を展開し、学生に対して起業家教育、専門家によるメンタリング、コワーキングスペース（PSL-Lab）やワークショップへのアクセス、ビジネスモデル構築・資金調達支援などを提供している。「学生起業家証明（SNEE）」や「起業家学生ディプロマ（D2E）」を通じて、インターンシップの代替として起業活動を認め、起業プロジェクトの社会的信用力を高めている。また、PoC（Proof of Concept）／マチュレーション資金による事業化前段階の支援や、PSL-Valorisation（技術移転・知財管理部門）による知財戦略・資金調達・人材確保などの伴走型支援も充実している。

産学連携・イノベーションクラスターに関しては、大学イノベーション拠点（PUI）事業の一環と

表3. PSL大学発スタートアップ事例

会社名	分野	経営者	内容	大学との関係
Aqemia	AIと量子物理学を活用した創薬	Maximilien Levesque (CEO), Emmanuelle Martiano (COO)	AIと量子物理学を組み合わせ、創薬プロセスを加速。独自のアルゴリズムにより、新薬候補を迅速かつ正確に発見。	École Normale Supérieure - PSLの理論化学センターからスピンオフ。
Alice & Bob	量子コンピューティング	Théau Peronnin (CEO), Raphaël Lescanne (CTO)	エラーのない普遍的な量子コンピュータを開発。シュレディンガーの猫ビットを使用し、エラーを自動的に修正。	ENS - PSL、Mines Paris - PSL、INRIA、CNRSの共同研究成果。
Sublime Energie	再生可能エネルギー	Bruno Adhémar (CEO)	独自のバイオガス液化技術を開発し、農場での小規模メタン化を実現。低炭素のバイオLNGを生産。	Mines Paris - PSLのエネルギー環境プロセスセンターからスピンオフ。
Immunrise	バイオコントロール	Laurent De Crasto (CEO), Lionel Navarro (科学委員会会長)	自然由来の物質を使用して作物を病原体から保護するバイオコントロールソリューションを開発。	ENS - PSLの生物学研究所からスピンオフ。
C12 Quantum Electronics	量子コンピューティング	Pierre Desjardins (CEO), Matthieu Desjardins (CTO)	カーボンナノチューブを用いた量子ビット技術を開発し、量子コンピュータの性能を向上。	ENS - PSLの研究成果を基に設立。

して、BPIフランスやANR（国立研究庁）と連携し、Pôle PSL Innovation（PSL大学イノベーション拠点）を推進している。CNRS、INRIA、INSERM、Agoranov、Paris&Coなど多様な研究機関・インキュベーター・ベンチャーキャピタルと連携し、ディープテック分野のスタートアップ創出や知財活用、産学共同研究を強化している。PSL大学は、多層的なインキュベーション基盤、知財管理、学生起業家支援、産学連携と資金調達の一体化を特色とし、パリのイノベーションエコシステムの中核として、フランス国内外のスタートアップ創出を牽引している。

③ソルボンヌ大学の起業活動

ソルボンヌ大学は、約55,600人の学生と6,400人の教員、3,600人の職員を擁するフランス最大級の総合公立研究大学である（2018年のデータに基づく）。学部構成は、人文学部、理工学部、医学部の3つを中心とし、文学、歴史、哲学、芸術、社会学、地理学、言語学などの人文科学分野、物理、化学、生物、数学、情報、工学などの理工学分野、そして基礎医学、臨床医学をカバーする医学分野を広く網羅している。

大学には125以上の研究室があり、その多くがCNRSなど国内外の研究機関と提携している。代表的な研究所には、アンリ・ポアンカレ研究所（数学）、パリ天体物理学研究所、LIP6（情報学）、ロボット工学・システム知能研究所、カストレル・ブロッセル研究室（量子物理学）などがある。キャンパスはパリ市内のラテン・クォーター、クリニアンクール、ジュシュー、マレゼルブなど複数に分散しており、世界的な都市型大学として多様な学習・研究環境を提供している。卒業生・教員からはノーベル賞受賞者33名、フィールズ賞受賞者6名、チューリング賞受賞者1名を輩出するなど、国際的にも高い評価を得ている。

近年、ソルボンヌ大学はイノベーション創出とスタートアップ育成に積極的に取り組んでいる。2010年以降、260社以上のスタートアップが大学から生まれ、そのうち170社は卒業生による設立である。また、過去10年で230社以上のスタートアップをインキュベートし、ヘルスケア、理工学、文化・クリエイティブ産業など多様な分野で成果を上げてきた。

1,400社以上の企業とR&Dパートナーシップを結び、1,000件超の特許ファミリーを保有するなど、産学連携の基盤も強固である。大学は年間70件以上の特許ファミリーを管理し、プレマチュレーション（事業化前段階）への投資や、企業・研究機関との共同研究、CIFREなどを通じて、持続的なイノベーション創出を実現している。

こうした実績を背景に、2025年にはパリ5区ピエール&マリー・キュリーキャンパスにソルボンヌ大学イノベーションセンター（Cité de l'Innovation）が新設される予定である。この施設は15,000㎡の規模を持ち、インキュベーター、ビジネスセンター、デモンストレーションエリアなどを備え、大学の研究成果の社会実装と産業界との橋渡しを担うハブとなる。2023年にはフランス政府の「University Innovation Clusters」プロジェクトにも採択され、今後もイノベーション拠点としての役割が強化される見通しである。

このように、ソルボンヌ大学は伝統的な学術研究の強みを活かしつつ、Cité de l'Innovationを核としたエコシステムのもと、先端研究の社会実装とスタートアップ創出を加速する計画である。量子、AI、バイオなど多様な分野で大学発スタートアップが次々と誕生しており、パリのイノベーション拠点として国内外から注目を集めている。

表4. ソルボンヌ大学発スタートアップ事例

会社名	分野	経営者	内容	大学との関係
Qubit Pharmaceuticals	量子物理学とAIを活用した新薬開発	Robert Marino (CEO), Jean-Philip Piquemal (CSO)	量子物理学とAIを活用し、がんや炎症性疾患などの新薬開発を加速。独自の「Atlas」プラットフォームや Nvidia と共同開発したスーパーコンピュータ「Gaia」を用い、分子シミュレーションの精度向上を実現。	ソルボンヌ大学の研究成果を基に設立。
Welinq	量子インターネット技術	Tom Darras (President), Julien Laurat (Hardware Scientific Director), Eleni Diamanti (Protocols Scientific Director)	量子コンピュータの大規模ネットワーク化を可能にする量子インターネット技術を開発。量子プロセッサ間の効率的な接続を実現し、実用的な量子コンピューティングインフラの基盤構築に貢献。	ソルボンヌ大学のイノベーション拠点に拠点を置く。
HyVibe	音響技術	Adrien Mamou-Mani (CEO), François Beaulier (CTO), Matt Volsky (COO)	音響技術を応用し、楽器(特にギター)に新たな機能を付加。HyVibe ギターシステムは、アンプやペダルなしでギターの音を増幅する技術を提供。	ソルボンヌ大学の研究成果を基に設立。
Biomemory	バイオテクノロジー	Erfane Arwani (CEO), Stéphane Lemaire (科学者), Pierre Crozet (科学者)	バイオテクノロジー分野で革新的なデータストレージ技術を開発。DNA を利用したデータストレージソリューションを提供し、高密度かつ長期間のデータ保存を実現。	ソルボンヌ大学の研究成果を基に設立。
Tortoise	材料特性評価	Laurent Ponson (創業者)	材料の破壊現象の解析に特化。革新的な技術を用いて、材料の信頼性と耐久性を向上させる。	ソルボンヌ大学の研究成果を基に設立。

④ 3 大学の特徴

パリ・シテ大学、PSL大学、ソルボンヌ大学は、それぞれ独自の強みを持っていることが、これまでの記述から示された。

- ・パリ・シテ大学は医学・理学・社会人間学を中心とした多様な学部編成と、国内外トップクラスの研究基盤・イノベーション実績を有している。
- ・PSL大学は多層的なインキュベーション基盤、知財管理、学生起業家支援、産学連携と資金調達の一体化を特色としている。
- ・ソルボンヌ大学は伝統的な学術研究の強みを活かしつつ、Cité de l'Innovationを核としたエコシステムのもと、先端研究の社会実装とスタートアップ創出を加速している。

これらの大学は、フランスのイノベーションエコシステムの中核として、スタートアップ創出を牽引している。各大学の取り組みは、学術研究と産業界の橋渡しを強化し、持続可能なイノベーションを推進するための重要な役割を果たしている。

4. おわりに

本稿では筆者の取材を基として、多くの資料から現在のパリにおけるスタートアップのインキュベーションや取り組み方、旧パリ大学に含まれる3つの大学の代表的な事例や、産学連携の取り組み状況を受領した資料などからまとめた。

各大学においては段階的な形での教育プログラムの充実や、研究機関等との連携、VC等との取り組みが行われていることや、各スタートアップの5～10%の株式を大学が所有できるというルール下での活動でもあり（PSL大学の事例等）、アメリカやイギリス等におけるスタートアップやスピンアウトの展開に近い活動が行われていることは、聞き取り調査からも明らかであった。

しかしながら、今回の訪問においては関連スタートアップについてのM&AやIPOという話が殆ど聞くことができなかった。これまでフランスの調査では、INSERMやパスツール研究所といったライフサイエンスを行う研究機関においてはIPOや買収等の状況が確認されているが（木村著（2013）欧州における大学・研究機関のベンチャー創出ードイツ・イギリス・フランスの事例からーなど参照）、大学等の事例は少なく、多くの創出数だけが示されているものの、経済的なインパクトがどの位あるのか、数年後の状況を再度検証する必要がある。

筆者の10年以上前の調査時に比べて、明確に国やパリ市の政策にスタートアップが謳われ、インキュベーション等が実施されるようになったことは間違いのないため、この動きの加速と、事業化の進展を祈るしかないと思われる。国・自治体・大学の強力な連携と、民間のサポートに一層の期待をしたい。

【主要参考資料】

木村行雄（2013）欧州における大学・研究機関のベンチャー創出ードイツ・イギリス・フランスの事例からー 新産業政策研究かわさき 11 178-194 2013年6月
 initial.inc編集部（2019）「フレンチテック第2フェーズ始動。2025年、ユニコーン25社へ」INITIAL
<https://initial.inc/articles/frenchtech-summary>
 JETRO（2022）「フランス、製造業のスタートアップ支援に23億ユーロ」日本貿易振興機構（ジェトロ）Webページ
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/01/e90e26b73634be2c.html>
 routeX Inc.（2023）「仏スタートアップ・エコシステムを支える『ユニコーン』の全社紹介」routeX
<https://routextstartups.com/ecosystem/frenchunicorn2023/>
 JETRO（2023）「政府が2023年の支援強化対象スタートアップ120社を公表」日本貿易振興機構（ジェトロ）Webページ
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/03/8ec7716c59e3691e.html>
 山崎あき（2023）「フランス政府、ディープテック・スタートアップ支援を強化」日本貿易振興機構（ジェトロ）JETROWebページ
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/902ace4ac18e79f1.html>
 HEC Paris（2024）「HEC Paris Incubateur」HEC Paris.
<https://www.hec.edu/en/institutes-and-centers-expertise/innovation-entrepreneurship-institute/our-centers/incubation-et-acceleration-center/hec-paris-incubateur>
 Quantum News編集部（2025）「Five Pioneering Companies Selected For Sorbonne University Innovation Centre: Molecular Computing, Quantum Physics, and More」Quantum Zeitgeist
<https://quantumzeitgeist.com/five-pioneering-companies-selected-for-sorbonne-university-innovation-centre-molecular-computing-quantum-physics-and-more/>